

第2回 本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会

人口ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略 骨子案

2015年11月10日

本庄市

1. 人口ビジョン骨子案

- これまでと将来の人口動向（社人研ベース）
- 問題整理
- 目標設定（合計特殊出生率の検討）
- 将来人口シミュレーション

2. 総合戦略骨子案

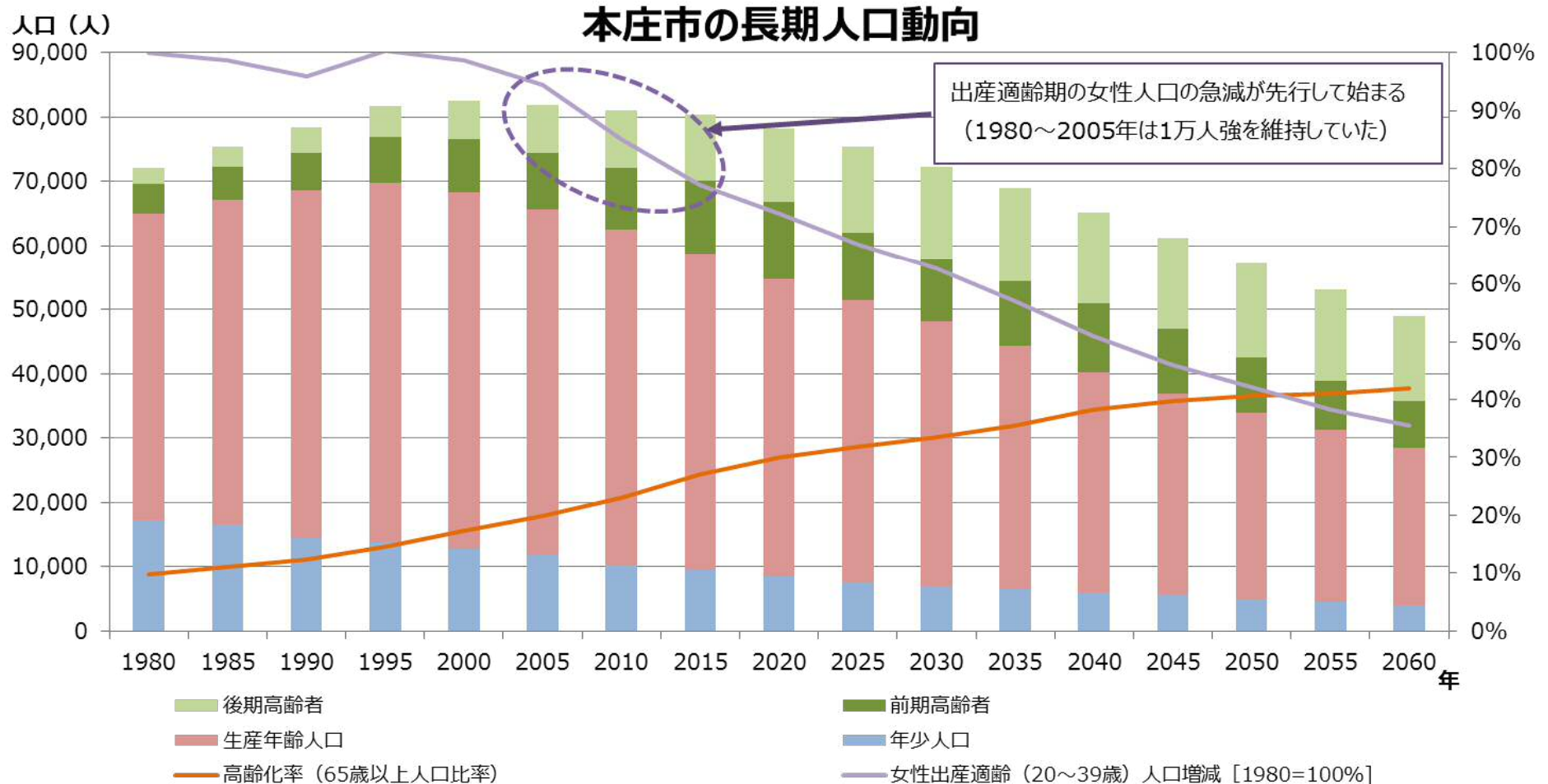
- 総合戦略概要
 - ① 本庄市の地域資源
 - ② 本庄市の各種計画の確認
 - ③ フォーカスポイント
 - ④ 基本的方向性（総合戦略の骨子）

3. 検討中の施策・事業例

1. 人口ビジョン骨子案

これまでと将来の人口動向

- 総人口は2000年代前半をピークに減少過程に入り、2060年にはピーク比の約6割水準で5万人を下回る
- 生産年齢人口は1990年代半ばをピークに減少過程に入り、2060年にはピーク比の約4割水準で約2.4万人
- 高齢化率は一貫して上昇傾向にあるが、増加中の高齢者人口は2040年の約2.5万人をピークに減少
- 出産適齢期の女性人口は、既に急激な減少過程に入っているため、早期の対策が求められる



(出所) 2010年までは「国勢調査」総務省統計局、2015年以降の推計人口は「将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

問題整理（定量分析、アンケート結果、各種会議より）

- 20および30歳代の社会増減。特に20歳代の転出抑制と、子育て世代である30歳代の転入促進が課題
- 非常に低い合計特出生率。周辺市町村と比較すると、特に20歳代前半を中心に、20~30歳代で既婚者における出生数が少ない
- 出生構造からは、まず第1子の出生に踏み切れる環境作りが重要であり、加えて多子化支援が求められる
- 安心して、結婚・出産・子育てに踏み切れるようにするためには、以下の**課題解決**が重要
 - ✓ **経済問題**（安定雇用の場の確保。特に出産・子育てと両立可能なワークライフバランス・職住接近を重視した地域内女性雇用の機会確保。第2子・第3子以降の経済支援）
 - ✓ **子育て環境問題**（医療問題、公園・児童センター等の遊び場、保育期から学童までの子ども預かり、ママの情報共有の場、適切な情報および支援の提供〔量的不足より質・地域偏在・タイミング等に問題〕）
 - ✓ **漠然とした不安の解消**
- 一方で、人口が減少する中、財政制約も厳しくなって行くことを踏まえることが重要（→市民との協働による共生社会づくりが一層重要になる）

目標設定（合計特殊出生率）

■ 合計特殊出生率の目標パターン

- ✓ 国は2040年に2.07が目標（2030年で1.8）で、直近5年平均1.41の約1.5倍
- ✓ アンケート結果から、本市における目標合計特殊出生率を設定

■ 独身回答者の平均年齢27.6歳、既婚回答者の平均年齢34.6歳

- ✓ 既婚者の理想子供数。その際に、実際に理想を達成できた人がより現実的と想定する（理想子供数=2.29人）
- ✓ なお、既婚率の上限は、独身者における結婚を希望しない（9%）を控除した91%。これは、国のアンケートや、本市の国勢調査における45～49歳の既婚率とほぼ同水準（パターン2）
- ✓ 保守的な試算のため、結婚を考えたことが無い人を控除した既婚率でも試算（パターン1）
（なお、この場合でも、結婚される方は全て理想子供数2.29人達成との前提のため、目標としては相当高い水準と言える）

	合計特殊出生率試算パターン	理想 子供数 ①	結婚意思			結婚希望者における出産意向			試算式	推計 合計特殊 出生率
	説明		希望する②	考えたことが 無い③	希望しない ④	持つことを希 望⑤	考えたことが 無い⑥	持つ気が無 い⑦		
1	結婚を希望する人のみ既婚者 における理想を実現	2.29	79%	12%	9%	-	-	-	①×②	1.81
2	結婚を希望しない人以外は既婚者 における理想を実現								①×(②+③)	2.08

(注) 理想子供数は、理想を達成されたと回答した方々が考える理想子供人数の平均である。

ほぼ国の目標値と同じ

■ 移動率

- ✓ 社人研における基本的な考え方は、標準的な自治体では、実際の年齢階級別純移動率が2020人にかけて0.5倍に縮小し、以後一定としている。すなわち、転入転出が抑制されていくことが前提となっている
- ✓ これは、転出超過の自治体においては、移動率が改善されることを意味するため、同じと仮定する

将来人口シミュレーション① シナリオ設定と試算結果

シミュレーションのシナリオ

- 基準として社人研のシミュレーション（なお、2015年のみ直近5年平均の実績値に差し替え）
- Case 1 は、前項のパターン 1 の合計特殊出生率1.81を2040年に達成し、以後一定
- Case 2 は、前項のパターン 1 の合計特殊出生率1.81を2040年に達成し、2060年にはパターン 2 の合計特殊出生率2.08を達成
- Case 3 は、前項のパターン 2 の合計特殊出生率2.08を2040年に達成し、以後一定

シミュレーションの結果

- 総人口をみると、2040年時点においては、極端に大きな差はないものの、2060年になると、社人研と比較してCase1では、約5,000人増、Case2では約5,900人増、Case3では約8,300人増と大きな差となっている
- 高齢化率をみると、2040年時点においては、差は小さいものの、2060年になると、社人研では40%を超える高い水準に達しているのに対し、Case1～3では、40%を下回っている

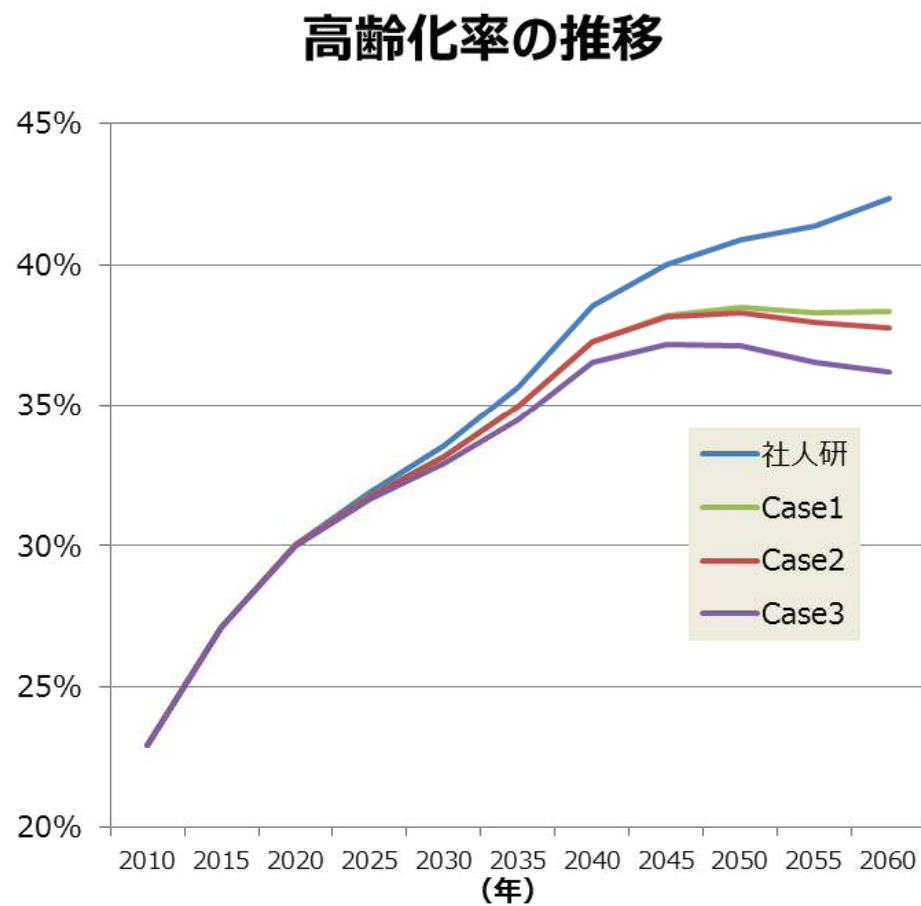
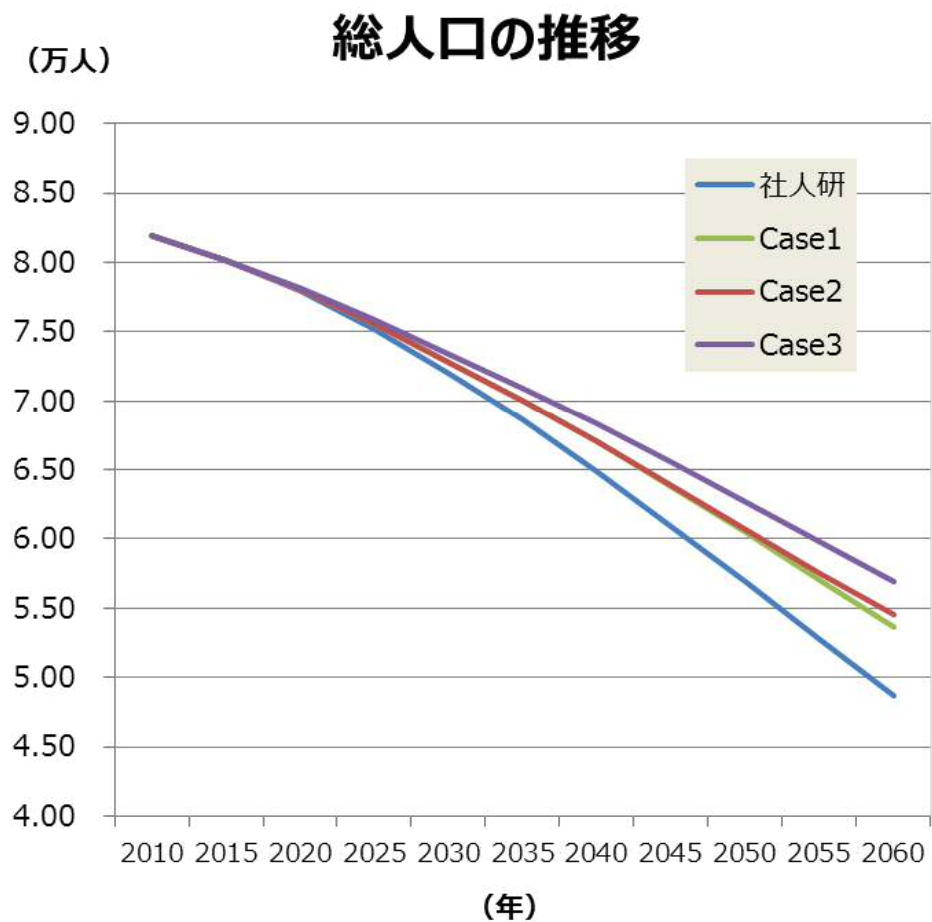
シナリオと結果の要約表

合計特殊出生率の設定について		合計特殊出生率				総人口		高齢化率	
		2015年*	2030年	2040年	2060年	2040年	2060年	2040年	2060年
基準	社人研と同じ	1.23	1.30	1.31	1.31	64,870	48,629	38.5%	42.3%
Case1	2040年までにパターン1	1.23	1.58	1.81	1.81	67,018	53,682	37.3%	38.3%
Case2	2040年までにパターン1、2060年までにパターン2	1.23	1.58	1.81	2.08	67,018	54,489	37.3%	37.8%
Case3	2040年までにパターン2	1.23	1.74	2.08	2.08	68,372	56,897	36.5%	36.2%

（注）移動率は全て社人研と同じ

*2015年は、本市の最新実績（2010～2014年平均）としている

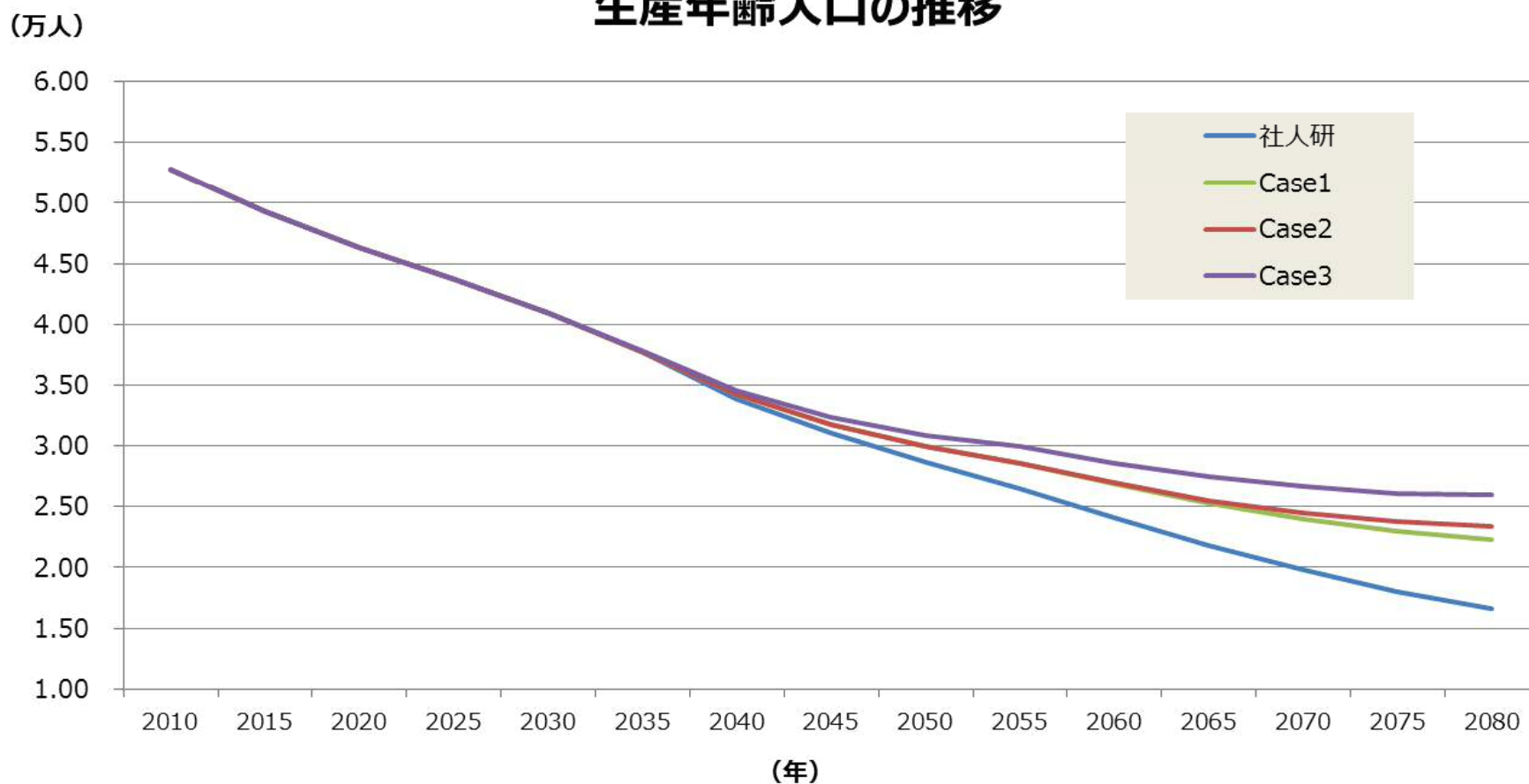
将来人口シミュレーション② 総人口、高齢化率推移



将来人口シミュレーション② 生産年齢人口

- 長期的には、生産年齢人口の安定化が重要なため、2060年以降の仮定は変化しないとの想定で、2080年までシミュレーションを実施
- 社人研の推計の場合、生産年齢人口の減少が継続
- Case1~3の推計では、生産年齢人口の減少傾向が2070年以降収束に向かう
- 特にCase2および3では、2080年頃には生産年齢人口が横這い傾向になる

生産年齢人口の推移



2. 総合戦略骨子案

総合戦略概要① 本庄市の地域資源

- 東京から80 km圏にあり、上越新幹線、JR高崎線、JR八高線、関越自動車道、国道17・254・462号など埼玉の北の玄関口であるとともに、首都圏と上信越・北陸などを結ぶ国土軸上にある交通の要衝
- 中山道最大の宿場町を起源とし、明治期の近代化遺産も有する、歴史と伝統が息づく既成市街地
- 新幹線本庄早稲田駅を中心に、「職・住・遊・学」機能を有し、「知」の拠点となる高等教育機関や研究施設が立地し、リサーチパーク機能が隣接した新市街地
- 豊かな自然環境を有し、農業も盛んな田園・里山地域
- 市民、地域活動団体、学校、事業者、行政の協働による積極的な地域社会づくり
- 早稲田大学本庄キャンパスに加え、多数の高等学校が立地する、恵まれた人材育成の環境
- 交通の要衝であることに加えて、自然災害の少ない安全・安心を背景とした産業団地の立地



多様な地域資源と歴史と市民参画のまち

総合戦略概要② 本庄市の各種計画の確認

計画	方向	
総合振興計画	将来像	「あなたが活かす、みんなで育む、安全と安心のまち 本庄 ～世のため、後のため～」
		<ul style="list-style-type: none"> ①市民が主役の共生社会の創造 ②地域経営の考え方を重視。すなわち、選択と集中
子ども・子育て支援事業計画	理念	「安心して子どもを生き育てることができる支援体制づくり ～子どもが 親が 地域が支え合い ともに育つ本庄市～」
		<ul style="list-style-type: none"> ①「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す ②そのために、子どもの視点に立ち、地域や社会、市が保護者に寄り添い、子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげる体制を築くことが重要 ③親が子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じることができるような支援を行うことにより「市民の子育て参加率日本一のまち」を目指す

**総合計画および子育て計画の双方で共生の考え方を重視
市政の根幹には地域経営の考え方（共生社会との補完関係）**

■ 子どもを増やすためにフォーカスすべきポイントは？（人口ビジョンも踏まえ）

1. 若年層、結婚・出産・子育て世代の減少は待たなし
 - ✓ 早急な対策が必要で最優先して取り組む課題
2. **ベッドタウン的要素もある**（周辺市町村も含めれば、一定の雇用の場は存在）。産業育成には時間がかかり、拙速は禁物
 - ✓ 「しごと」は中長期的課題として、従来からの取組みを継続しつつ、地域連携も視野に入れる
 - ✓ ただし、出産・子育て可能な女性雇用環境は早急に取り組む課題
 - ✓ また、ベッドタウン的要素があるということは、子育てに良い環境を強化すれば、一層の転入者の増加と定住が期待できる
3. **本庄市の風土・歴史・文化・地域資源を基盤**とする
4. 従前から取り組まれている**市民主役の共生社会**のまちづくり（コミュニティ自治〔市民自治〕）の一層の深化と拡大。市民主役の社会は、増加する高齢者にも生きがいを与える
5. 子育てしやすいまちは、全ての世代にやさしいまちであり、多くの人が住みたくなるまち



政策4分野（しごと、ひと、結婚・出産・子育て、まち）では、時間軸と市の現状から、「結婚・出産・子育て」が優先テーマ！

総合戦略概要④ 基本的方向性（総合戦略の骨子）

「市民の子育て参加率日本一のまち」



3. 検討中の施策・事業例

検討中の施策・事業例①- 1 安心して子どもを生み育てるまち

1. 地域の若者たちが子どもを身近に感じて育つことができるよう、子どもと触れ合う機会づくりを推進
2. 出産・子育てへの理解を深めるためのプレ母子手帳の配布（婚姻届時）
3. 不妊治療支援制度の継続（拡充）、不安なく出産を迎えることができるよう妊活から出産までのアドバイザーの設置
4. 特別な母子手帳の配布による出生前からの知識提供（不安解消）と愛情づくり
5. 楽しく子育てを進めることができるよう、ママ目線の子育てポータルサイトの開設による情報の一元化
6. 子育て支援センターの活動の充実と広報（総合子育て支援センターの設置）
7. 子育て支援サイトの再構築とスマートフォン対応（育児不安の軽減を目指し、いつでも見やすいスマートフォン対応の子育て支援情報ネットワークの構築）
8. 子ども医療費・ひとり親医療費支援の継続
9. 子育て世帯のマイホーム取得支援
10. 出生祝チケット（オムツ一年分など）の配布
11. 第3子各種支援を第2子へ展開（保育料半額など）
12. 育休・時短・フレックスなどワークライフバランス制度普及に向けた企業への働きかけ
13. 母親の就業を支援するマザーズハローワークの設置
14. 女性（母親）が活躍する企業への奨励制度
15. 保育園の充実（待機児童ゼロの継続）
16. 保育サービスの拡充（一時、病時、病後時）（ニーズ確認要）
17. 市役所の開所時間延長（○曜日は19時まで開所）
18. 子ども園の推進と保育の質向上
19. 小児科の夜間輪番制導入
20. 学童サービスの拡充（時間延長、休日対応）（ニーズ確認要）
21. 365日24時間保育の検討（サービス業対応）（ニーズ確認要）
22. 駅前保育園、駅前市役所の設置（新幹線通勤移住・増便の推進とあわせて）
23. 保育料無料化

検討中の施策・事業例①- 2 安心して子どもを生み育てるまち

24. 同月齢の子どもが集まる健診時に最初ママ交流の場を設定
25. ママサロン活動の支援と拡充、シニア交流イベントの推進
26. ファミサポお試しクーポンの配布、地域共助の広がり
27. 子育てタクシークーポンの配布
28. 漢字検定支援（〇年で〇級達成）による学力向上と達成感、行かせたくなる学校づくり
29. 子ども達が安心して放課後を過ごすことができる放課後子ども教室の開設
30. 校内学童の設置
31. #8000（小児救急電話相談）の改良要請
32. “地域密着”小児対応ダイヤルの設置
33. 休日夜間医療の整備
34. 担当保健婦制度による継続的ケア
35. 産科・小児科の誘致
36. 自然エネルギー活用の明るい道路づくり
37. 子育て世帯へのはにぽんバスお試しチケットの配布
38. ベビーカーで困らない（ママ目線の）歩道づくり
39. 市民との協業によるきれいで身近な公園づくり
40. 総合公園の芝生化推進（アスレチック、BBQ場）
41. 大型店舗へのキッズスペース設置依頼
42. 児童センターのすみわけ
43. 計画的な公園づくり（地域ごと、遊具・対象年齢見直し）
44. 室内遊戯施設の開設
45. 婚活イベントの企画・支援
46. 新婚向け市営住宅等（空き家活用と併せて）の提供

検討中の施策・事業例②多様な世代による子育て参加でいつまでも住み続けたい、住みたくなるまち

1. 若者・子育て世帯の定住、移住を促す施策

① 最初に住みたい住宅の提供

- a. 集合住宅を中心に住みやすい間取りや機能にリフォームし提供する、空き家のリノベーション等
- b. 提供形態は賃貸を想定（家賃補助、家賃優遇、借上げ等の検討）

② 定住したい住宅の提供（子育て時の家の購入による定住期を対象）

- a. 地区、分譲（マンション、戸建）等の整備、戦略的に整備を進めるための住宅政策（戦略）の策定
- b. 新たなに3世代同居・隣居による住宅取得への補助

③ 住環境の検討

- a. 上記①②と合わせて、スーパー・病院・学校・公園等の配置も検討
- b. 公園は短期的には清掃等の維持管理の見直し、中期的に設備のリニューアル、長期的には新設等を検討
- c. 維持管理面では、諸団体・住民との協働体制の検討

④ 子育てママが気軽に入れるお店の検討

- a. 子供同伴で気軽に入れる飲食店等の検討（メニュー、コーナー、誘致、既存店支援等）
- b. ママが寛げて、情報交換の場にもなる場所の提供を目指す

⑤ 都市マスタープランの見直し（トータルで検討）

2. 子育てに安全なまちにむけたまちづくり

- ① ベビーカーも安心な歩道整備の推進、通学や買い物にも安心な自転車道の整備を検討
- ② 学校周辺の安全対策の見直し・強化

3. 多世代コミュニティ形成による共生のまちづくり

- ① シニア世代との連携による放課後サービス（イベント的な体験学習機会、日常的な補習などを検討）の提供、見守り巡回の充実
- ② 地域諸団体・住民との連携体制の検討、コミュニティ活動推進
- ③ まちづくり活動人材の育成・確保

4. 公共交通の見直し（コミュニティバスの路線や接続等の再検討・便数の拡充等による子育て世帯やお年寄りの利便性向上による住環境の充実、市内店の利用者増、地域活性化等を期待）

検討中の施策・事業例③歴史と文化と若い力による訪れたくなるまち（「ひと分野」）

1. 若者交流イベント等の実施（はにぼんプラザの活用、まちづくりに参加した若者・学生を集めるイベント）
2. UIターン就職サポート（就職支援＋（居住支援））
3. 看護師等の定住支援
4. 観光振興計画策定（明確な観光戦略の検討）
5. 道の駅を活用した本庄ブランドのPR（特産品、地産地消農産物、イベント等）、「本庄と言ったら道の駅〇〇」
6. 多世代が交流し楽しめる施設の充実・整備（例えば、本庄産の農産物を活かした農のテーマパーク）
7. ファミリーフェス等のママ関連イベントの支援、積極展開を通じた子育てしやすいまちのPR
8. シティプロモーションの検討（ママをターゲット・若者をターゲット？アピールポイントの明確化とそれに沿ったまちづくり【ハード・ソフト】）
9. 空き家の購入・リフォーム等への低利融資
10. 空家バンク（ターゲットの明確化。里山ならスローライフをしたい移住者向け、起業する若者向けの商店街の空家・空き店舗など）
11. 公営住宅の子育て枠の提供
12. 住宅取得支援
13. 駅近の女性タイプ向け住宅の整備
14. 公園・遊び場の整備推進（体育館等屋内施設、小さな公園の活用）
15. 多世代連携・交流によるひとづくり

検討中の個別施策・事業例④ 企業と働くひとがともに輝けるまち

1. 若者起業支援（空家・空き店舗活用〔仲介・家賃補助〕、勉強会等の開催、起業しやすい環境づくり、プランコンテスト）
2. 「地元資源（歴史のある建造物、文化等）＋起業」の支援の検討
3. 女性の創業支援、就業支援
4. 看護師等の就業・定住支援
5. ワークライフバランス推進
 - ① 政労使連携による会議体の設置（商工会議所・組合、労働組合、ハローワーク等労働関連機関、市、地域活動団体等）
 - ② 連携体による市内企業への啓蒙活動
 - ③ ワークライフバランス推進宣言
 - ④ 推進企業の認定制度・表彰制度・優遇（各種資金低利融資、入札時の加点、事業所内保育所・妊婦休憩室等の設置支援〔補助、低利融資等〕）、P R（市HPでの積極紹介、採用時の大学等）
 - ⑤ 各種セミナー・研修会等を開催し啓蒙活動
 - ⑥ 県との連携
6. 高校生・大学生就労支援
 - ① 地元高校枠を設ける企業へ奨励金
 - ② 地元企業とのマッチング・インターンシップのコーディネート
 - ③ 近隣の大学への市内企業の紹介
7. U I ターン者向け企業説明会
8. 子育て中の従業員に配慮した企業や福利厚生制度の充実した企業を誘致（減税・補助金等の優遇）
9. 大型商業施設・大学・医療関連の誘致
10. 就農支援、農産物の本庄ブランド化、P R
11. スマートアグリ推進
12. 行政データの充実・利用促進（オープンデータ）